

自主文化事業実施状況調査《平成 27 年度実施分》記入要領

調査表を記入するにあたっては、以下の点にご注意ください。

1. 全国分を集計する都合上、枠の大きさやフォントなどは変更せず、指定の様式内に収めてください。
2. 今年度から事業分類を一部変更しました。事業の内容は、別紙2「劇場・音楽堂等に関する事業の考え方」をご参考ください。
3. 鑑賞型事業とは、プロ公演の買取公演、共催公演、自主制作公演等を行い、住民に良質な公演を鑑賞する機会を提供することを目的とし、ある程度の収入をあげることを前提としたものです。
国内外オーケストラやバレエ団の買取公演をはじめ、自主制作によるオペラ、ミュージカル、ポピュラー系コンサートなどが含まれます。
4. 普及啓発型事業とは、舞台芸術を普及するため採算性よりも住民に広く文化芸術に親しんでもらうことを重視した事業です。学校へのアウトリーチやワークショップ、住民向け無料コンサート、夏休み親子演劇鑑賞会、観劇の基本を学ぶ講座、コンクール、専門人材育成のための研修などが含まれます。
5. 地域貢献型事業とは、福祉や観光、まちづくりなどの分野と連携したプログラムのほか、市民ミュージカル、吹奏楽コンクール、県民合唱など主に住民自らが公演に出演するような事業が含まれます。事業数と実施回数の考え方は、例えば練習5回で最後に公演を行う場合は、事業数は1で 実施回数は6となります。
6. 総支出額は職員の人件費を除く、その事業を実施するのに掛かった額とします。ただし、人件費でも、その事業のみに掛かるアルバイト賃金などは支出額に含めます。
7. 入場料収入には、都道府県、市町村、教育委員会等からの委託料や協賛金、助成金などは含みません。
8. 「協賛金・助成金収入額」の欄は、収支の状況を見るための参考とするものです。公的助成等対象事業実施調査票の(1)国・他の地方公共団体及び公益法人の助成に該当する金額及び(2)企業の協賛金等を記入してください。当該施設の設置主体である地方公共団体による助成、参加者や共催団体等からの負担金、広告料収入、委託料などは含みませんのでご注意ください。
9. 教育委員会等からの受託事業も含みます。
10. 共催事業は、施設使用料の減免のみの場合は調査対象外とし、経費負担を伴う場合は調査対象とします。
11. 収支比率は少数第2位を四捨五入してください。
12. 記入額の単位は 千円単位 ですので間違いのないようお願いいたします。
13. 自主事業を実施していない場合は、空欄にせず、「0」を記入してください。

劇場・音楽堂等に関する事業の考え方

○劇場・音楽堂等の活性化に関する法律における規定

- ① 実演芸術の公演を企画し、又は行うこと。
→ **自主事業**
- ② 実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供すること。
→ **貸館事業**
- ③ 実演芸術に関する普及啓発を行うこと。
→ **普及啓発**
- ④ 他の劇場、音楽堂等その他の関係機関等と連携した取組を行うこと。
→ **連携・協働**
- ⑤ 実演芸術に係る国際的な交流を行うこと。
→ **国際交流**
- ⑥ 実演芸術に関する調査研究、資料の収集及び情報の提供を行うこと。
→ **調査研究**
- ⑦ 前各号に掲げる事業の実施に必要な人材の養成を行うこと。
→ **人材養成**
- ⑧ 前各号に掲げるもののほか、地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと。
→ **地域貢献・社会的包摂（社会参加）**



事業分類	事業項目	法律上の分類	内容（キーワード等）
自主事業	公演鑑賞型	①	制作公演、買取公演
	普及啓発型 （※）	③ ⑥ ⑦	アウトリーチ、ワークショップ、コンクール、専門人材育成、調査研究、講演等
	地域貢献型	④ ⑤ ⑧	他団体連携、国際交流、社会的包摂、市民参加、生涯学習、文化祭、講演等
貸館事業		②	公演、発表等の場の提供

※普及啓発は主に舞台芸術に関する取組とし、その他の分野のものに関する取組は地域貢献型に含めるものとする。

公的助成等対象事業実施状況調査《平成27年度実施分》記入要領

調査表を記入するにあたっては、以下の点にご注意ください。

1 対象公演

平成27年度に実施した自主公演事業で、(1)国・他の地方公共団体・他の公益法人の助成を受けた事業、(2)民間企業が経費の一部を負担又はスポンサーとなった事業

《対象外とする公演》

★ 当該施設の自主財源及び設置者（地方公共団体）の経費負担のみで実施する公演。

★ 総事業費100万円未満の公演 ※100万円未満で回答された場合は、集計から除外させていただきますのでご了承ください。

2 公演名

企業の社名や商標名等が付いている場合は、その名称も含めた事業名を記載すること

3 総事業費（公演に要した経費の総額または概算額）

(1)国・地方公共団体及び公益法人の助成、(2)企業の協賛金等、(3)入場料収入等、(4)会館負担額の合計金額を記載すること

また、(1)(2)の金額が算定不能の場合は(3)(4)の合計額を総事業費欄に記載すること

4 国・他の地方公共団体及び公益法人の助成

助成事業の名称並びに助成内容を簡潔に記載すること

5 企業の協賛金等

公演に際して経費の一部負担（現物支給を含む）した企業、又は、助成団体名を記載

6 入場料収入等

① 入場料収入、② その他収入（プログラム並びに関連グッズ等売上収入等）に区分すること

7 会館が負担した額（総事業費から協賛金・助成金・入場料収入等を控除した額）

記入例に示した経費項目のうち、主なものを記載するとともに、負担額の全額を記載すること。なお、収入総額が事業経費を上回る場合は、会館負担額で調整（減額、マイナス表示等）すること

また、設置者からの助成金等も会館負担額に含めて、特記事項欄にその旨を記入して下さい。